消費税・支援金法案
〝2年たったら大増税〟
という最悪の道

「2年後、いまよりさらに物価高が進んだ中で8%に戻すことの影響は非常に大きい」（スーパー・アキダイ社長、国会の参考人質疑）――高市首相がゴリ押しする「**食料品のみ1%、2年限定の消費減税**」＋「**就業者負担軽減支援金**」という法案に、大きな不安と批判が広がっています。

！物価高への特効薬 消費税5%減税を

2年後の大増税が決まってる食料品1%では、物価対策にはなりません。

日本共産党の提案は、消費税は廃止をめざし、**「当面一律5%に」**です。毎日のお買い物でだれもが効果を実感、農家や外食店への悪影響もありません。これこそもっとも効果的な対策です。

消費税減税と就労者負担軽減支援金

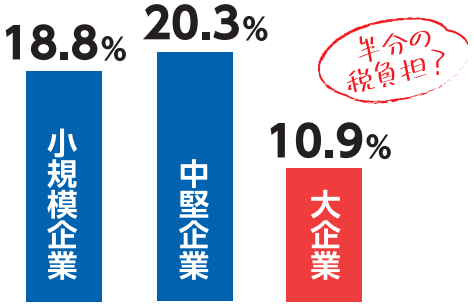
	2027年度・28年度 食品消費税減税	2029年度以降 就労者負担軽減支援金	日本共産党案の 消費税一律5%
対　象	すべての人	働く人の3割?	すべての人
減税・給付額（2人以上世帯 年収600万~700万）	年約6万円	?	年約17万円
規　模	年4.3兆円	?	年16.3兆円

！年12兆円の大企業減税、大株主優遇税制ストップ 財源はタックス・ザ・リッチで

5%減税は約16兆円の負担軽減に。その財源はどうする?

中小企業の半分しか税負担していない大企業への巨額の減税中止、株のもうけにかかる金融所得課税の強化、大軍拡の中止――日本共産党は**「富める者に課税を」＝Tax the Rich**で、財源をうみだします。みなさん、心配ご無用です。

法人の実質負担率（2024年度）





生活まもる対案示す 日本共産党

しんぶん赤旗 2026年11・12月号外
日刊 紙・電子版 月3,497円　日曜版 紙・電子版 月990円　発行／日本共産党中央委員会　〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7　TEL 03-3403-6111